



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日阪製作所
 コード番号 6247 URL <https://www.hisaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理、経営 (氏名) 波多野 浩史
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 06-6363-0015

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	38,353	12.2	2,930	19.3	3,391	17.1	3,782	56.2
2024年3月期	34,180	0.3	2,457	28.5	2,896	21.1	2,420	18.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,957百万円 (△58.7%) 2024年3月期 4,736百万円 (64.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	135.78	—	6.3	4.1	7.6
2024年3月期	85.83	—	4.2	3.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 29百万円 2024年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	82,697	60,019	72.1	2,188.25
2024年3月期	82,017	60,301	73.1	2,125.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 59,645百万円 2024年3月期 59,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,720	△3,299	△2,396	12,824
2024年3月期	△461	△3,822	3,828	13,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,185	48.9	2.0
2025年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	1,240	33.1	2.1
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		55.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	27.8	1,700	50.5	1,900	40.5	1,330	28.3	48.79
通期	44,000	14.7	3,000	2.4	3,350	△1.2	2,690	△28.9	98.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	28,732,800株	2024年3月期	32,732,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,475,638株	2024年3月期	4,515,300株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	27,855,790株	2024年3月期	28,205,937株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、2025年5月15日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績及び概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
・補足情報（IR情報）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績及び概況

当連結会計年度における世界経済は底堅く推移したものの、地政学的リスクの継続や金利・為替の変動等が懸念される不安定な状況にありました。国内経済は堅調な企業業績を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、物価上昇や国際情勢の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、昨年奈良県に開設した「生駒事業所」でのプロセスエンジニアリング事業の安定稼働を図るとともに、熱交換器事業、バルブ事業の生産体制強化に向け「鴻池事業所」の再構築を進めました。また、中東や東南アジアに関係会社を設立するなど、事業拡大、生産性向上のための施策を実施しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの受注高は、プロセスエンジニアリング事業が好調に推移し前年度に比べ11.2%増加し42,269百万円となりました。

売上高は、熱交換器事業及びプロセスエンジニアリング事業が堅調に推移したことにより、前年度に比べ12.2%増加し38,353百万円となりました。

利益面では、原材料価格の高騰に加え、賃上げによる人件費や生駒事業所開設に伴う減価償却費の増加がありましたが、売上が増加したことや利益率の改善などにより、営業利益は前年度に比べ19.3%増加し2,930百万円となり、経常利益は前年度に比べ17.1%増加し3,391百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に引き続き政策保有株式の売却益があったほか、補助金収入を計上したことなどにより、前年度に比べ56.2%増加し3,782百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ0.6%減少し16,793百万円となりました。国内及び中東地域においてメンテナンス案件が好調に推移したほか、空調向けなどが好調に推移したものの、プラントや船舶関連において前年度の大口案件の反動減がありました。

売上高は、前年度に比べ6.5%増加し16,152百万円となりました。メンテナンス案件が伸長したほか、豊富な受注残のある船舶向けが増加、CO2回収や空調向けの大口案件も納入しました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、セールスマックスの改善などがあったものの、在庫の評価減の計上などにより、前年度に比べ26.7%減少し1,342百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ25.6%増加し20,165百万円となりました。医薬機器において前年度の大型案件の反動減がありましたが、食品機器において無菌包装米飯製造プラントや飲料水関連のプラント案件を受注したほか、海外向けの染色仕上機器が好調に推移しました。

売上高は、前年度に比べ22.8%増加し17,158百万円となりました。食品や飲料水、医薬関連の大型プラント案件を納入したほか、海外向けを中心に染色仕上機器が伸長しました。

セグメント利益は、売上高が増加したことや生駒事業所稼働による生産性向上などにより、前年度に比べ439.1%増加し1,418百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ5.4%増加し5,221百万円となりました。化学向けが減少しましたが、上下水道処理設備や鉄鋼向けなどが好調に推移しました。

売上高は、前年度に比べ横ばいの4,954百万円となりました。受注同様に化学向けが減少しましたが、上下水道処理設備や鉄鋼向けなどが好調に推移しました。

セグメント利益は、原材料価格の上昇などにより、前年度に比べ30.8%減少し292百万円となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円／(%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	16,793 (△0.6%)	20,165 (25.6%)	5,221 (5.4%)	88 (1.2%)
売上高	16,152 (6.5%)	17,158 (22.8%)	4,954 (△0.0%)	88 (1.2%)
セグメント利益	1,342 (△26.7%)	1,418 (439.1%)	292 (△30.8%)	65 (2.9%)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は82,697百万円となり、前連結会計年度末82,017百万円から679百万円の増加となりました。

流動資産は38,651百万円となり、前連結会計年度末38,636百万円から14百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金12,914百万円、売上債権11,812百万円及び棚卸資産13,388百万円であります。主な増加要因は、棚卸資産1,331百万円であります。

固定資産は44,045百万円となり、前連結会計年度末43,380百万円から664百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物13,041百万円、土地7,385百万円及び投資有価証券12,387百万円であります。主な増加要因は、建設仮勘定3,320百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は22,677百万円となり、前連結会計年度末21,715百万円から961百万円の増加となりました。

流動負債は14,779百万円となり、前連結会計年度末12,884百万円から1,894百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務4,782百万円及び契約負債5,841百万円であります。主な増加要因は、契約負債2,053百万円であります。

固定負債は7,898百万円となり、前連結会計年度末8,831百万円から932百万円の減少となりました。主な内訳は、社債4,000百万円及び繰延税金負債2,626百万円であります。主な減少要因は、繰延税金負債908百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は60,019百万円となり、前連結会計年度末60,301百万円から282百万円の減少となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金5,438百万円、利益剰余金44,369百万円及びその他有価証券評価差額金5,824百万円であります。主な減少要因は、資本剰余金3,382百万円及びその他有価証券評価差額金2,319百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上5,150百万円や投資有価証券の売却による収入2,256百万円等の増加要因があったものの、固定資産の取得による支出5,491百万円や棚卸資産の増加1,251百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末の13,746百万円から922百万円減少し、当連結会計年度末では12,824百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,720百万円となりました。

これは、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や契約負債の増加が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3,299百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,396百万円となりました。

これは主に、配当金の支払や自己株式の取得による支出によるものであります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	73.1 %	72.1 %
時価ベースの自己資本比率	35.1 %	32.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－ 年	1.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－ 倍	256.5 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5. 2024年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済においては、地政学的リスクの継続や金利・為替の変動、関税措置を巡る国際的な緊張など、依然として先行き不透明な状況が予想され、経済活動の慎重姿勢とともに成長ペースの鈍化が懸念されます。

足元の国内経済は緩やかな改善基調で推移することが期待される一方で、原材料費、労務費、物流費等の上昇が、企業業績に影響を与えるものと思われまます。

当社グループにおきましては、引き続きコスト管理の徹底と生産性の向上に努めるとともに、中期経営計画「G-23」の最終年度として、省エネ、省人化などの社会課題の解決に向け、グループ一丸となり新製品開発やサービス事業の拡充、生産体制の強化など諸施策を進めてまいります。

以上により、2026年3月期は次の連結業績を予想しております。

なお、米国の関税措置が事業及び業績に与える影響等については、間接的な影響が一定程度生じる可能性があります。なお、現時点ではリスク要因の不確実性が高く、その程度を合理的に見積もることが困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

今後、当該要因に関する状況に重大な変化が生じた場合には、速やかに適切な情報開示を行う予定です。

《参考》『連結業績予想』（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	(参考)受注高
上期	23,000	1,700	1,900	1,330	48円79銭	20,000
下期	21,000	1,300	1,450	1,360	49円90銭	21,000
通期	44,000	3,000	3,350	2,690	98円69銭	41,000

(注) 業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,836	12,914
受取手形	493	470
売掛金	7,809	8,106
電子記録債権	3,137	3,236
商品及び製品	3,351	3,488
仕掛品	5,035	7,274
原材料及び貯蔵品	3,670	2,624
その他	1,313	552
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	38,636	38,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,635	25,109
減価償却累計額	△11,230	△12,067
建物及び構築物(純額)	13,405	13,041
機械装置及び運搬具	12,173	12,592
減価償却累計額	△10,055	△10,390
機械装置及び運搬具(純額)	2,117	2,201
工具、器具及び備品	5,171	5,318
減価償却累計額	△4,536	△4,674
工具、器具及び備品(純額)	635	643
土地	7,342	7,385
建設仮勘定	416	3,736
その他	118	156
減価償却累計額	△69	△86
その他(純額)	48	70
有形固定資産合計	23,965	27,077
無形固定資産		
ソフトウェア	168	164
のれん	57	35
その他	388	1,110
無形固定資産合計	613	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	16,170	12,387
退職給付に係る資産	1,687	2,307
その他	942	962
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,800	15,657
固定資産合計	43,380	44,045
資産合計	82,017	82,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,709	2,787
電子記録債務	2,018	1,994
未払法人税等	308	1,275
契約負債	3,788	5,841
製品保証引当金	97	95
受注損失引当金	211	23
賞与引当金	796	832
その他	1,953	1,928
流動負債合計	12,884	14,779
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	3,534	2,626
退職給付に係る負債	193	214
その他	103	57
固定負債合計	8,831	7,898
負債合計	21,715	22,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,820	5,438
利益剰余金	41,983	44,369
自己株式	△3,892	△1,321
株主資本合計	51,061	52,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,144	5,824
繰延ヘッジ損益	△30	△8
為替換算調整勘定	598	762
退職給付に係る調整累計額	211	431
その他の包括利益累計額合計	8,922	7,009
非支配株主持分	317	374
純資産合計	60,301	60,019
負債純資産合計	82,017	82,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	34,180	38,353
売上原価	25,876	28,579
売上総利益	8,304	9,773
販売費及び一般管理費	5,847	6,842
営業利益	2,457	2,930
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	395	422
持分法による投資利益	29	29
為替差益	29	—
その他	36	49
営業外収益合計	507	528
営業外費用		
支払利息	3	18
社債発行費	30	—
手形売却損	0	1
為替差損	—	15
休止固定資産維持費用	32	30
その他	1	2
営業外費用合計	68	68
経常利益	2,896	3,391
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	719	1,565
補助金収入	—	200
特別利益合計	722	1,769
特別損失		
固定資産除売却損	66	10
工場等移転費用	168	—
工場再構築費用	112	—
災害関連費用	10	—
特別損失合計	357	10
税金等調整前当期純利益	3,261	5,150
法人税、住民税及び事業税	694	1,386
法人税等調整額	94	△113
法人税等合計	789	1,273
当期純利益	2,472	3,877
非支配株主に帰属する当期純利益	51	94
親会社株主に帰属する当期純利益	2,420	3,782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,472	3,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,126	△2,325
繰延ヘッジ損益	△29	22
為替換算調整勘定	234	169
退職給付に係る調整額	△56	219
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△5
その他の包括利益合計	2,263	△1,919
包括利益	4,736	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,679	1,869
非支配株主に係る包括利益	56	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,818	40,501	△3,923	49,546
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益			2,420		2,420
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		31	32
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			189		189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	1,481	30	1,514
当期末残高	4,150	8,820	41,983	△3,892	51,061

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,022	△1	319	267	6,609	146	56,302
当期変動額							
剰余金の配当							△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益							2,420
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							32
自己株式の消却							—
連結範囲の変動			54		54	103	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,121	△29	223	△56	2,258	68	2,326
当期変動額合計	2,121	△29	278	△56	2,313	171	3,999
当期末残高	8,144	△30	598	211	8,922	317	60,301

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,820	41,983	△3,892	51,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206		△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益			3,782		3,782
自己株式の取得		2		△1,049	△1,046
自己株式の処分		8		36	45
自己株式の消却		△3,393	△190	3,583	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,382	2,385	2,570	1,574
当期末残高	4,150	5,438	44,369	△1,321	52,635

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,144	△30	598	211	8,922	317	60,301
当期変動額							
剰余金の配当							△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益							3,782
自己株式の取得							△1,046
自己株式の処分							45
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,319	22	164	219	△1,913	56	△1,856
当期変動額合計	△2,319	22	164	219	△1,913	56	△282
当期末残高	5,824	△8	762	431	7,009	374	60,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,261	5,150
減価償却費	1,259	1,630
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△161	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	155	△187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△362	△299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	21
受取利息及び受取配当金	△412	△448
支払利息	3	18
社債発行費	30	—
為替差損益 (△は益)	△58	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△719	△1,565
固定資産除売却損益 (△は益)	63	6
工場等移転費用	168	—
工場再構築費用	112	—
災害関連費用	10	—
補助金収入	—	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	△866	△349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,034	△1,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	385	△972
契約負債の増減額 (△は減少)	261	1,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△712	1,307
未収入金の増減額 (△は増加)	7	51
その他	5	△271
小計	222	4,653
利息及び配当金の受取額	413	448
利息の支払額	△2	△18
補助金の受取額	—	200
工場等移転費用の支払額	△154	△14
工場再構築費用の支払額	△1	△110
災害関連費用の支払額	△10	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△928	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△95
定期預金の払戻による収入	99	95
長期預金の預入による支出	△0	—
長期預金の払戻による収入	902	—
固定資産の取得による支出	△5,664	△5,491
固定資産の売却による収入	12	8
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	919	2,256
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	—	△30
保険積立金の積立による支出	△49	△90
保険積立金の解約による収入	44	123
その他	3	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,822	△3,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2	—
社債の発行による収入	3,969	—
リース債務の返済による支出	△10	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△106
自己株式の取得による支出	△0	△1,046
配当金の支払額	△1,123	△1,202
非支配株主への配当金の支払額	△4	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,828	△2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△351	△922
現金及び現金同等物の期首残高	13,871	13,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	227	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,746	12,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「プロセスエンジニアリング事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,161	13,977	4,954	34,093	87	34,180
セグメント利益	1,831	263	423	2,517	63	2,580
セグメント資産	19,611	20,346	4,913	44,871	908	45,780
その他の項目						
減価償却費	607	423	150	1,182	10	1,192
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	762	5,024	94	5,881	—	5,881

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,152	17,158	4,954	38,264	88	38,353
セグメント利益	1,342	1,418	292	3,053	65	3,118
セグメント資産	23,135	22,441	4,971	50,548	898	51,447
その他の項目						
減価償却費	646	698	139	1,485	10	1,496
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,630	650	108	5,389	—	5,389

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,093	38,264
「その他」の区分の売上高	87	88
連結財務諸表の売上高	34,180	38,353

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,517	3,053
「その他」の区分の利益	63	65
のれんの償却額	△22	△22
全社費用(注)	△156	△268
棚卸資産の調整額	4	△10
その他の調整額	50	113
連結財務諸表の営業利益	2,457	2,930

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,871	50,548
「その他」の区分の資産	908	898
全社資産(注)	36,242	31,263
棚卸資産の調整額	△4	△13
連結財務諸表の資産合計	82,017	82,697

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,182	1,485	10	10	66	134	1,259	1,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,881	5,389	—	—	236	14	6,118	5,403

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに帰属しない共用資産における投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,125.77円	2,188.25円
1株当たり当期純利益	85.83円	135.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,301	60,019
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	317	374
(うち非支配株主持分(百万円))	(317)	(374)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,983	59,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,217,500	27,257,162

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,420	3,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,420	3,782
普通株式の期中平均株式数(株)	28,205,937	27,855,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・補足情報（IR情報）

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前年度 2023年4月～2024年3月		当年度 2024年4月～2025年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(4,285)	(12.5 %)	(4,627)	(12.1 %)	(342)	(108.0 %)
	15,161	44.4	16,152	42.1	990	106.5
プロセス エンジニアリング	(2,317)	(6.8)	(3,825)	(10.0)	(1,507)	(165.1)
	13,977	40.9	17,158	44.8	3,180	122.8
バルブ	(774)	(2.3)	(865)	(2.2)	(90)	(111.7)
	4,954	14.5	4,954	12.9	△0	100.0
その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(-)
	87	0.2	88	0.2	1	101.2
合計	(7,377)	(21.6)	(9,318)	(24.3)	(1,940)	(126.3)
	34,180	100.0	38,353	100.0	4,172	112.2

注. ()は海外売上高で内書であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

項目	前年度 2023年4月～2024年3月		当年度 2024年4月～2025年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	(5,297)	(13.9 %)	(5,446)	(12.9 %)	(149)	(102.8 %)
	16,900	44.5	16,793	39.7	△107	99.4
受注残高	(2,386)	(6.3)	(2,954)	(7.0)	(568)	(123.8)
	16,058	42.3	20,165	47.7	4,107	125.6
受注高	(891)	(2.4)	(842)	(2.0)	(△49)	(94.5)
	4,953	13.0	5,221	12.4	268	105.4
受注残高	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	87	0.2	88	0.2	1	101.2
合計	(8,575)	(22.6)	(9,243)	(21.9)	(668)	(107.8)
	37,999	100.0	42,269	100.0	4,269	111.2
受注高	(3,246)	(13.9)	(4,064)	(14.9)	(818)	(125.2)
	6,952	29.7	7,594	27.8	641	109.2
受注残高	(2,547)	(10.9)	(1,676)	(6.1)	(△870)	(65.8)
	15,140	64.6	18,147	66.4	3,007	119.9
受注高	(335)	(1.4)	(313)	(1.1)	(△22)	(93.3)
	1,326	5.7	1,593	5.8	267	120.2
受注残高	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-	-	-
合計	(6,129)	(26.2)	(6,054)	(22.1)	(△74)	(98.8)
	23,419	100.0	27,335	100.0	3,916	116.7

注. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。